

企画県土警察常任委員会資料

(平成23年5月20日)

- 1 全国知事会議の概要について 【企画課】・・・・・・・・・・1ページ
- 2 第6回関西広域連合委員会の概要について 【企画課】・・・・・・・・・・2ページ
- 3 航空自衛隊美保基地における機種変更等に係る事前協議の申し入れについて
【企画課】・・・・・・・・・・別紙
- 4 東日本大震災鳥取県被災者受入支援総合相談窓口の相談受付状況について
【移住定住促進課】・・・・・・・・別紙

企 画 部

全国知事会議の概要について

平成23年5月20日
企画課

平成23年4月26日（火）に開催された全国知事会議の概要は、次のとおりです。

1 日時及び場所

日時 平成23年4月26日（火） 午後3時～
場所 東京都内（都道府県会館）

2 会議の概要

(1) 全国知事会長の選任について

山田京都府知事及び上田埼玉県知事が立候補され、選挙の結果、山田京都府知事が全国知事会長に選任された。

(2) 東日本大震災及び原発事故について

○次のような意見に対し、全国知事会内に今後復興本部（仮称）を立ち上げ、幅広く検討・対応を行っていくこととされた。

- ・福島第一原子力発電所事故に係る避難者の住宅、自動車等に係る税制上の非課税・免税措置などを政府へ求めていくべき。
- ・原発事故に係る災害は現在も継続中であり、復興のビジョンが描きにくいいため、原子力災害対策に係る特別法を早期に制定し対応していくべき。

○全国知事会内の指揮命令系統や支援自治体の割振り等が曖昧であったなどの指摘がなされ、これらについて検証の上、これからの災害対策に向け、今後整理していくこととされた。

○その他、次のような意見があった。

- ・被災県の市町村との防災協定に基づき、市町村レベルでの復旧がいち早く始まった。隣接県における市町村同士の連携は、非常に大切。このような取組を推進していくべき。
- ・液状化対策を被災者支援に係る法律の対象にすべき。
- ・原発内で働く職員及び原発周辺住民の健康追跡調査は、継続的に実施されるべき、また、政府において一元的に実施されるべき。
- ・風評被害対策をきちっと国にやらせるべき。政府はあまりにも対策を講じていない。
- ・被災者生活再建支援法に基づく支払いを円滑に実施する方法を政府と検討すべき。 など

(3) その他

○その他、次のような意見があり、全国知事会として活動を行っていくことを確認した。

- ・総合特区法案に関連して、国際戦略総合特区には税制上の特例措置（法人税）があるが、地域活性化総合特区には税制上の特例措置（法人税）がないため、現在の法案の内容では日本を元気にできない。全国知事会でも声を大にしていくべき。
- ・子ども・子育て新システムに関連して、政府は急ピッチで検討作業を進めている。全国知事会でも早めに議論を深めていく必要がある。社会保障の問題もきちんと議論し、声を上げていくべきものは声を上げていかなければならない。
- ・全国知事会の新会長の選任や、統一地方選挙による全国知事会メンバーの交替、現在の社会情勢等を踏まえ、全国知事会のプロジェクトチーム等を再編すべき。

第6回関西広域連合委員会の概要について

平成23年5月20日

企 画 課

平成23年4月28日（木）に開催された第6回関西広域連合委員会の概要は、次のとおりです。

1 日時及び場所

日時 平成23年4月28日（木） 午後1時30分～

場所 大阪市内（大阪府立国際会議場）

2 委員会の概要

（1）国に移管を求める国出先機関の選定について

〔検討の状況〕

- 関西広域連合においては、政府の「国出先機関は原則廃止とする」との方針を受け、広域連合内に国出先機関対策委員会を設置して、移管を求めるべき国出先機関の候補を検討しているところ。

〔委員会の概要〕

- 国出先機関の関西広域連合への移管については、関西広域連合と同様に検討を進めている九州地区と共闘することとし、関西広域連合としては、本県が移管を強く主張している近畿地方環境事務所を含む5機関（近畿地方整備局、近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、近畿運輸局及び近畿農政局）を、九州地区と調整する機関の候補として選定した。
- 次回の関西広域連合委員会（5月26日開催の予定）で、九州地区との調整状況を踏まえ、関西広域連合として移管を求めていく機関を決定する。

（2）国に対する提言・提案について

○ 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言

今回の東日本大震災を教訓とし、首都にいかなる事態が発生しても、首都中枢機能が継続できるよう、関東と関西の双眼化を図り、首都中枢機能のバックアップの仕組みを構築することに関する提言を採択し、4月28日に関係大臣等に提出を行った。

○ 東日本大震災に関する緊急提案（第2次）

3月29日の関西広域連合委員会で採択され、4月4日に関係大臣等に提出した「東日本大震災に係る緊急提案」について、現時点での状況を踏まえた第2次提案を採択し、4月28日に関係大臣等に提出を行った。